



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月13日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL <https://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 千恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部担当部長 (氏名) 中島 正弘 (TEL) (099) 226-1222
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,428	3.2	662	14.0	700	11.9	480	6.0
2023年12月期	5,260	4.2	581	6.1	626	5.6	452	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	80.04	—	14.3	9.8	12.2
2023年12月期	75.53	—	14.7	9.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	7,535	3,517	46.7	586.38
2023年12月期	6,718	3,219	47.9	536.70

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,517百万円 2023年12月期 3,219百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	663	△92	△100	2,346
2023年12月期	232	△11	△200	1,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	179	39.7	5.8
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	179	37.5	5.3
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		37.5	

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,096	32.9	250	37.5	274	34.0	183	31.8	30.60
通期	6,201	14.2	670	1.1	717	2.3	480	0.1	80.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	5,999,364 株	2023年12月期	5,999,364 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	357 株	2023年12月期	357 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	5,999,007 株	2023年12月期	5,994,543 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページに記載した「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる国際情勢不安に起因し、エネルギー資源や原材料の高騰による物価高および円安などの課題に直面しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が事業展開している医療機関におきましても、高齢化の進展による医療需要の拡大は見込まれるものの、より質の高い医療の提供、医療従事者の人材確保、医師の働き方改革など、重要な課題に直面しており、経営環境においては様々な判断が求められる不安定な状況です。

このような環境下において、喫緊の課題として医療サービスの質の向上と効率的な医療提供体制の構築が挙げられ、いわゆる「骨太方針2024」におきましても政府を挙げて医療DXを推し進める方針が改めて示されており、現在は「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」など様々な取り組みが進行中で、その中核を担う電子カルテシステム等の医療情報システムの重要度は増し、普及拡大の進む中での需要は引き続き強く、当社が事業を展開するにあたって、大きな追い風となっております。

当社が長年培ってきたクラウド技術は自然災害による患者情報の消失リスクの回避や、昨今多発しているサイバー攻撃に対する有効な防御策としてより一層重要性が増しております。また、研究を進めている生成AIなどの最新テクノロジーは、医師や看護師などの医療従事者にとって働き方改革を進める医療現場の業務効率アップに貢献することが期待されています。

このような状況の下、当社は主力製品であるWEB型電子カルテシステムを新規顧客へデータセンターを利用したパブリッククラウドおよびグループ病院へのプライベートクラウド(※)の提供により競争の厳しさを増す市場において独自性を示し、更に既存顧客のリプレイス需要の取り込みに注力しております。それに加え医療DX関連のシステムの開発、販売、導入及び保守を継続してまいりました。受注高はクラウド化の進展もあって好調に推移いたしました。また、開発・技術部門におきましては、顧客のニーズに沿ったシステム機能の充実と信頼性の向上という方針を継続し、システムの機能強化とバージョンアップを促進するとともに、他社との連携を充実することで先進的なテクノロジーを使った医療プロジェクトを強化し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

(※) パブリッククラウド：外部のデータセンターを利用して電子カルテ等を使用すること

プライベートクラウド：グループ病院内の病院や診療所等のワンサーバーでのクラウド環境で電子カルテ等を使用すること

その結果、新規導入案件や既存顧客のリプレイス需要は顕著に増し、当事業年度の業績は売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも上場以来過去最高となりました。

当事業年度の業績は、売上高5,428,986千円(前期比3.2%増)、営業利益662,531千円(前期比14.0%増)、経常利益700,949千円(前期比11.9%増)、当期純利益480,154千円(前期比6.0%増)の増収増益となりました。また、受注高は過去最高の5,320,454千円(前期比28.0%増)となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

i) 受注実績

種類別	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア	3,712,893	137.3	2,533,982	195.7
ハードウェア	1,607,560	110.5	920,465	143.1
合計	5,320,454	128.0	3,454,448	178.3

ii) 販売実績

種類別	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア	2,473,415	99.8
ハードウェア	1,330,436	103.3
保守サービス等	1,625,134	108.7
合計	5,428,986	103.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が761,511千円、固定資産が55,376千円増加した結果、816,887千円増加し、7,535,616千円となりました。流動資産の増加は、主に売掛金が468,781千円減少したものの、現金及び預金が531,010千円、仕掛品が625,216千円それぞれ増加したことによるものです。一方、固定資産の増加は、無形固定資産が9,792千円減少したものの、投資その他の資産が44,161千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が528,532千円増加、固定負債が9,690千円減少した結果、518,841千円増加し、4,017,898千円となりました。流動負債の増加は、主に買掛金が95,934千円、未払消費税等が47,631千円それぞれ減少したものの、支払手形が501,363千円、短期借入金が100,000千円それぞれ増加したことによるものです。また、固定負債の減少は、主に退職給付引当金が11,494千円増加したものの、長期借入金が17,520千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ、298,045千円増加し3,517,717千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上480,154千円、配当による利益剰余金の減少179,970千円によるものです。なお、自己資本比率は46.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より470,992千円増加し、2,346,044千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は、663,976千円（前事業年度は232,544千円の収入）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加625,066千円などの資金減少があったものの、税引前当期純利益の計上700,949千円、売上債権の減少468,919千円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は、92,760千円（前事業年度は11,606千円の支出）となりました。主な要因は、投資不動産の賃貸による収入57,593千円などの資金増加があったものの、投資有価証券の取得による支出47,986千円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は、100,223千円（前事業年度は200,041千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出17,520千円、配当金の支払179,786千円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	39.7	45.5	44.8	47.9	46.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	117.0	83.7	83.5	66.6	66.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.0	4.9	7.5	5.7	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	54.6	42.8	38.2	50.8	146.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、雇用・所得環境の改善などを背景に回復基調を辿ると考えられます。医療業界におきましては、従来の「全国医療情報プラットフォームの構築」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」等の医療DXが更に推進される中、多発する医療機関へのサイバー攻撃を踏まえ、政府が経済安全保障推進法に基づくサイバー対策強化の対象となる基幹インフラに「医療」を追加する動きが本格化するなど、いかに安全にシステムが利用でき、安定的な病院運営を行うことができるか、という観点からも様々な議論や仕組みの整備が行われるものとみられます。当社は、こうした常に変化する市場の動向や顧客のニーズを的確に把握し、医療IT企業として従来から培ってきたクラウド技術に加え、AI等の新しいテクノロジーを取り入れながら、電子カルテシステムを始めとする医療情報システムを全国の医療機関様にお届けし、更なる医療への貢献を目指してまいります。

このような事業環境の下、既存のお客様の満足度向上に向けたきめ細かなアフターフォローなどにも注力しつつ、持続的な成長に向けた事業を展開してまいります。

以上から、当社の2025年12月期の業績につきましては、売上高6,201百万円（前期比14.2%増）、営業利益670百万円（前期比1.1%増）、経常利益717百万円（前期比2.3%増）、当期純利益480百万円（前期比0.1%増）を予想しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,922,125	3,453,136
受取手形	440	301
売掛金	1,811,398	1,342,616
商品	280	227
仕掛品	76,822	702,038
貯蔵品	613	515
前払費用	65,959	77,779
その他	1,292	63,827
流動資産合計	4,878,931	5,640,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	453,110	480,382
減価償却累計額	△192,315	△207,679
建物（純額）	260,794	272,702
構築物	2,741	2,741
減価償却累計額	△2,267	△2,324
構築物（純額）	474	417
車両運搬具	13,548	29,958
減価償却累計額	△9,497	△11,704
車両運搬具（純額）	4,050	18,253
工具、器具及び備品	67,168	67,554
減価償却累計額	△54,290	△56,870
工具、器具及び備品（純額）	12,877	10,683
土地	770,309	770,309
リース資産	14,270	14,270
減価償却累計額	△9,671	△12,525
リース資産（純額）	4,599	1,745
有形固定資産合計	1,053,105	1,074,112
無形固定資産		
ソフトウェア	33,024	22,848
その他	6,813	7,196
無形固定資産合計	39,838	30,045

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	-	45,848
出資金	50	50
繰延税金資産	145,152	150,931
投資不動産	736,914	738,294
減価償却累計額	△174,912	△183,155
投資不動産（純額）	562,002	555,138
その他	39,648	39,047
投資その他の資産合計	746,853	791,015
固定資産合計	1,839,797	1,895,173
資産合計	6,718,729	7,535,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	622,030	1,123,394
買掛金	597,610	501,675
短期借入金	1,150,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	17,520	17,520
リース債務	2,916	1,770
未払金	173,115	202,604
未払費用	1,119	1,248
未払法人税等	125,133	139,918
未払消費税等	68,509	20,877
前受金	51,989	76,600
預り金	28,419	31,311
前受収益	7,338	7,312
流動負債合計	2,845,702	3,374,234
固定負債		
長期借入金	162,060	144,540
リース債務	1,770	-
退職給付引当金	311,506	323,001
役員退職慰労引当金	149,572	147,678
その他	28,443	28,443
固定負債合計	653,354	643,663
負債合計	3,499,056	4,017,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,250	442,250
資本剰余金		
資本準備金	303,400	303,400
資本剰余金合計	303,400	303,400
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,466,854	2,767,038
利益剰余金合計	2,474,314	2,774,498
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,219,672	3,519,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△2,138
評価・換算差額等合計	-	△2,138
純資産合計	3,219,672	3,517,717
負債純資産合計	6,718,729	7,535,616

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
システム売上高	5,217,278	5,382,459
商品売上高	43,452	46,527
売上高合計	5,260,731	5,428,986
売上原価		
システム売上原価	3,659,404	3,716,734
商品売上原価		
商品期首棚卸高	82	280
当期商品仕入高	35,771	40,139
合計	35,854	40,419
商品期末棚卸高	280	227
商品売上原価	35,574	40,191
売上原価合計	3,694,978	3,756,926
売上総利益	1,565,753	1,672,060
販売費及び一般管理費	984,508	1,009,528
営業利益	581,244	662,531
営業外収益		
受取利息	38	187
受取配当金	0	0
受取賃貸料	79,798	77,818
その他	707	879
営業外収益合計	80,544	78,885
営業外費用		
支払利息	4,577	4,470
賃貸費用	30,894	32,496
その他	0	3,500
営業外費用合計	35,471	40,467
経常利益	626,318	700,949
税引前当期純利益	626,318	700,949
法人税、住民税及び事業税	201,626	226,574
法人税等調整額	△28,081	△5,778
法人税等合計	173,545	220,795
当期純利益	452,773	480,154

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,175,693	60.6	2,871,039	65.6
II 労務費		1,048,710	29.2	1,095,911	25.0
III 外注費		137,197	3.8	178,721	4.1
IV 経費		227,427	6.4	232,746	5.3
当期総製造費用		3,589,029	100.0	4,378,419	100.0
仕掛品期首たな卸高		220,868		76,822	
合計		3,809,898		4,455,241	
仕掛品期末たな卸高	76,822		702,038		
他勘定振替高	※2	73,672		36,469	
システム売上原価		3,659,404		3,716,734	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
旅費及び交通費	116,403 千円	111,002 千円
地代家賃	18,553 千円	18,208 千円
通信費	11,466 千円	13,064 千円
減価償却費	16,946 千円	25,478 千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
研究開発費	62,450 千円	29,504 千円
修繕費	2,758 千円	6,964 千円
ソフトウェア仮勘定	8,463 千円	- 千円
計	73,672 千円	36,469 千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	437,080	298,230	7,459	2,193,647	2,201,107	△293	2,936,124	-	-	2,936,124
当期変動額										
新株の発行	5,170	5,170					10,340			10,340
剰余金の配当				△179,566	△179,566		△179,566			△179,566
当期純利益				452,773	452,773		452,773			452,773
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										-
当期変動額合計	5,170	5,170	-	273,207	273,207	-	283,547	-	-	283,547
当期末残高	442,250	303,400	7,459	2,466,854	2,474,314	△293	3,219,672	-	-	3,219,672

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	442,250	303,400	7,459	2,466,854	2,474,314	△293	3,219,672			3,219,672
当期変動額										
新株の発行							-			-
剰余金の配当				△179,970	△179,970		△179,970			△179,970
当期純利益				480,154	480,154		480,154			480,154
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								△2,138	△2,138	△2,138
当期変動額合計	-	-	-	300,183	300,183	-	300,183	△2,138	△2,138	298,045
当期末残高	442,250	303,400	7,459	2,767,038	2,774,498	△293	3,519,856	△2,138	△2,138	3,517,717

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	626,318	700,949
減価償却費	28,789	39,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,253	11,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,302	△1,894
受取利息及び受取配当金	△39	△188
支払利息	4,577	4,470
受取賃貸料	△79,798	△77,818
賃貸費用	30,894	32,496
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,990	468,919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	143,791	△625,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,794	405,428
未払金の増減額 (△は減少)	△13,748	15,669
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△39,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,340	△47,631
前受金の増減額 (△は減少)	△6,998	24,610
その他	2,165	△31,544
小計	402,065	880,091
利息及び配当金の受取額	39	188
利息の支払額	△4,575	△4,536
法人税等の支払額	△164,984	△211,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,544	663,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,047,074	△1,107,091
定期預金の払戻による収入	997,078	1,047,074
投資有価証券の取得による支出	-	△47,986
投資有価証券の売却による収入	6,024	-
投資不動産の賃貸による収入	60,928	57,593
有形固定資産の取得による支出	△17,267	△38,135
無形固定資産の取得による支出	△8,463	△2,923
投資不動産の取得による支出	△550	△1,380
その他	△2,282	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,606	△92,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△17,520	△17,520
リース債務の返済による支出	△2,916	△2,916
配当金の支払額	△179,605	△179,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,041	△100,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,896	470,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,155	1,875,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,875,051	2,346,044

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)及び当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	536円70銭	586円38銭
1株当たり当期純利益	75円53銭	80円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	452,773	480,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,773	480,154
普通株式の期中平均株式数(株)	5,994,543	5,999,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。